

島根県県民いきいき活動促進基本方針（第2次改訂）概要

あなたです いきいき島根の サポーター



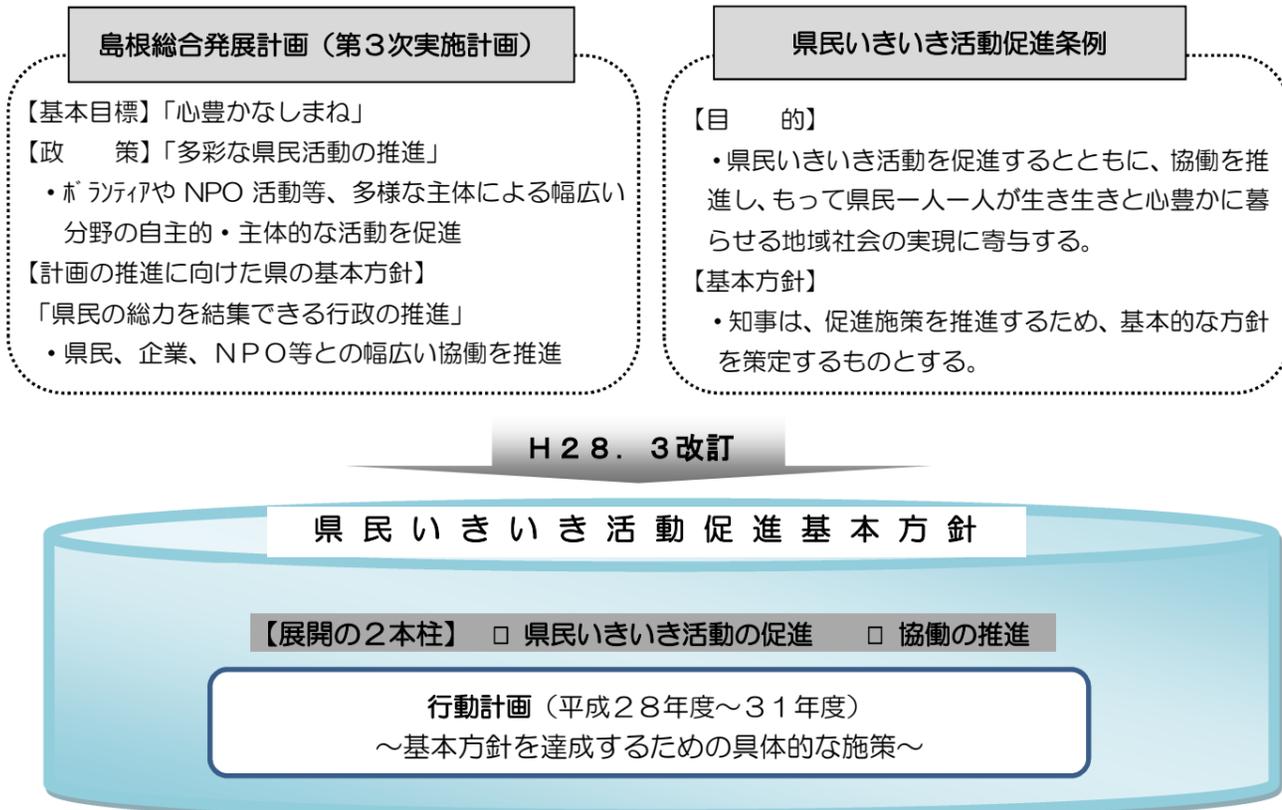
【I】基本的な考え方

1 基本方針の趣旨

島根県は、「島根県県民いきいき活動促進条例」（以下「条例」という。）に基づき、県民いきいき活動を促進するとともに、協働を推進することにより、県民一人一人が生き生きと心豊かに暮らせる地域社会の実現をめざしています。

この基本方針は、条例に基づき、県民いきいき活動の促進と協働の推進に関する基本的事項等を定め、施策を推進することを目的として策定しており、島根総合発展計画第3次実施計画の策定に併せ、これまでの取組みの成果と課題を踏まえて改訂するものです。

2 基本方針の位置づけ



【II】施策の基本的方向

この基本方針の期間は、平成28年度から平成31年度までの4カ年とし、「県民いきいき活動の促進」と「協働の推進」の2本柱で施策を展開していきます。⇒「施策の体系図」参照

1 県民いきいき活動の促進

（1）県民いきいき活動の普及 — 活動に参加する機運の醸成

- 多くの県民が県民いきいき活動に参加できる環境づくりを推進するため、NPOの活動情報やボランティア情報が県民に届くよう、関係機関や団体と連携しながら情報発信に取り組みます。
- 模範的な取組みについて顕彰するとともに、県民や企業の想いを「寄附」という形でNPO法人等の公益活動に繋ぐ「しまね社会貢献基金制度」の活用を推進し、県民に広く寄附文化の醸成を図ります。

（2）県民いきいき活動の深化 — 団体の自立した活動の推進

- NPO法人等の自立した活動を推進するため、NPO法人の情報開示を進めるとともに、マネジメントセミナーの開催や組織・運営等に関する専門相談の充実を図るなど、ニーズに対応した施策を幅広く展開します。
- 認定NPO法人化や団体相互のネットワーク形成を推進することにより、団体の組織基盤の強化を支援します。
- NPO活動を実施するために必要となる資金の調達について、「しまね社会貢献基金制度」の寄附制度や各種助成制度の活用を通じて支援します。

2 協働の推進

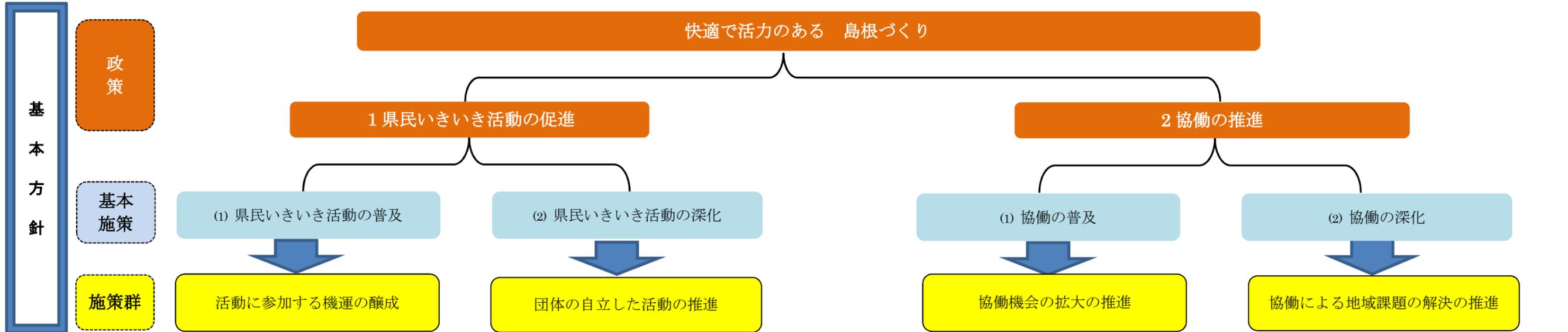
（1）協働の普及 — 協働機会の拡大の推進

- 市町村や関係団体と連携して、NPOの活動や協働事例等の情報収集・共有化に努め、県NPO活動推進室の相談窓口機能の充実を図るなど、協働に向けた環境整備を推進します。
- 県や市町村職員、NPO法人等を対象に協働に関する研修を実施するとともに、NPO法人等と行政との関係づくりや意見交換の場の創出について積極的に取り組みます。

（2）協働の深化 — 協働による地域課題の解決の推進

- NPO法人等が持つ機動性や柔軟性などの長所を生かせるように、県の協働モデル事業を見直し、「島根県総合戦略」に関連した県政課題等の解決を推進します。
- 県の関係部局において協働施策の充実を図るとともに、市町村とも連携・協力しそれぞれの事業を活用した取組みを推進します。

【Ⅲ】 県民いきいき活動促進基本方針（行動計画）体系図



行動計画	活動への関心喚起	<ul style="list-style-type: none"> 重 1. ポータルサイト（島根いきいき広場）の充実と情報発信 2. 県の広報媒体の活用 3. 市町村の広報媒体の活用 4. 民間団体の広報媒体の活用 重 5. 寄附活動の推進 重 6. 県民いきいき活動の顕彰 	支援の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 重 12. NPO 法人等のマネジメント支援 13. 専門家による各種相談 14. 認定 NPO 法人化への支援 重 15. NPO 法人等のネットワーク形成 	協働への関心喚起	<ul style="list-style-type: none"> 重 21. 県NPO活動推進室における相談窓口機能の充実 重 22. 協働事例・NPO 活動のデータベース整備 23. NPO・行政職員への協働情報の提供 	協働実践力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 重 28. モデル的な協働の取組み支援 29. 協働事例検証・報告会
	活動機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 7. 学生の地域貢献活動の促進 8. 企業の地域貢献活動の促進 重 9. 県各所属ボランティア事業の参加促進 10. 社会貢献に関するシンポジウム等の開催 11. ボランティアに関する出前講座等の開催 	団体・セクター支援	<ul style="list-style-type: none"> 重 16. NPO 法人等の社会貢献活動支援（寄附者テーマ、団体活動支援） 17. NPO 法人への低利融資 18. クラウドファンディングによる資金調達支援 重 19. 県各所属の助成制度による支援 20. NPO 法人に対する税の優遇制度の周知 	協働機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 重 24. 協働のための交流・マッチング 重 25. 協働推進員（県職員）の配置と研修 26. NPOへの職員派遣研修 27. 職員（県・市町村）研修 	協働の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 重 30. 県各所属による協働事業の実施 重 31. 市町村の協働事業の推進
体制の整備	行政	32. 県NPO活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等と連携した施策の推進		33. 県・市町村連携協力会議		34. 県民いきいき活動庁内推進会議		
	中間支援組織	35. 支援センターの中間支援機能の充実によるNPO支援と多様な担い手の連携推進						
	外部有識者委員会	36. 県民いきいき活動促進委員会						

※重・・・重点施策